

[参考] 先月からの主要変更点

	1月月例	2月月例
基調判断	<p>景気は、<u>一部に弱さがみられるものの、回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、<u>このところ改善に足踏みがみられる。</u></li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。</li> <li>・輸出は、<u>増加している。</u>生産は、<u>緩やかに増加している。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。</u>一方、<u>サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、<u>このところ回復が緩やかになっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、<u>改善に足踏みがみられる。</u></li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。</li> <li>・輸出は、<u>緩やかに増加している。</u>生産は、<u>増勢が鈍化している。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。</u><u>ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</u></p>
政策態度	<p>政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案（概算）を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略－開かれた国、全員参加の成長、環境との共生－」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p>原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について（取りまとめ）」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。平成19年度補正予算等の着実な実施を図る。</p> <p>中小企業を巡る経営環境が厳しくなっていることにかんがみ、政府は、2月20日に「年度末に向けた中小企業対策について」を取りまとめた。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	1月月例	2月月例
輸出	増加している。	緩やかに増加している。
貿易・サービス収支の黒字	増加している。	減少している。
生産	緩やかに増加している。	増勢が鈍化している。
雇用情勢	厳しさが残るなかで、 <u>このところ改善に足踏みがみられる。</u>	厳しさが残るなかで、 <u>改善に足踏みがみられる。</u>
消費者物価	このところ石油製品を中心に上昇しているが、 <u>基調としては横ばいとなっている。</u>	このところ石油製品を中心に上昇しているが、 <u>基調としてはわずかな上昇にとどまっている。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。